

米軍基地等が所在する地域の
財政措置等の拡充に関する特別要請

令和5年8月23日

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

総務大臣	松本剛明殿
財務大臣	鈴木俊一殿
防衛大臣	浜田靖一殿

渉外関係主要都道府県知事連絡協議会
(略称：渉外知事会)

会長	神奈川県知事	黒岩祐治
副会長	青森県知事	宮下宗一郎
副会長	長崎県知事	大石賢吾
副会長	沖縄県知事	玉城デニー
	北海道知事	鈴木直道
	茨城県知事	大井川和彦
	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	熊谷俊人
	東京都知事	小池百合子
	山梨県知事	長崎幸太郎
	静岡県知事	川勝平太
	京都府知事	西脇隆俊
	広島県知事	湯崎英彦
	山口県知事	村岡嗣政
	福岡県知事	服部誠太郎

我が国の安全保障に係る負担は、本来国民全体で担うべきものですが、沖縄県をはじめ、基地や訓練区域が所在する一部の地域に負担が集中しています。

こうした状況を踏まえ、渉外知事会では、米軍基地の整理・縮小等や日米地位協定の抜本的な見直しなどを求めてきましたが、いまだ実現していない状況にあります。

こうした中、今年1月に行われた日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）共同発表では、沖縄県に駐留している部隊の改編や、神奈川県内の基地への部隊の新編が盛り込まれるなど、既存の基地に対する新たな負担増が懸念される状況にあります。

また、既存の基地の存在や運用に伴う負担を軽減するための方策については、国において、地域振興策等も含めた財政措置等を講じられているところですが、地域の実情に即していない状況が生じています。

近年の事例では、長崎県における平成23年に日米合同委員会で基本合意された弾薬庫の移転集約と跡地返還について、現在も工事着手に至っておらず、地元関係者の理解・協力の維持への懸念や、いまだに返還予定地の利活用の目途が立たないなど、地域への影響が長く続く中、十分な地域振興策が講じられていません。

また、沖縄県では、基地周辺の水源から検出されたPFOS等への対策にあたり、浄水場に設置している水道水の浄化のための粒状活性炭を従来の半分の期間で取り換える必要が生じており、県の費用負担が増大していますが、現在国が講じている交付金等の対象外となっています。加えて、当初PFOS等対策のために緊急で交換を行った粒状活性炭の費用については国に補償を求めているところですが、これまで認められていません。

こうした状況を踏まえると、地域振興策等も含めた財政措置の新設とともに、現在講じられている国の負担軽減措置についても要件の緩和や制度の拡充が必要です。

よって、米軍基地等が所在する地域の負担を軽減するため、特に以下の事項を実施するよう要請します。

- 1 我が国の安全保障上、当該地域が果たしている役割の重要性を考慮し、新たな負担増等に関しては、地域振興策も含めた財政措置の新設、地域の負担に見合った十分な予算措置等、抜本的に負担軽減措置を拡充すること。

- 2 現在国が講じている、特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金等の既存の財政措置については、要件が限定されているなど、地元の負担の実情に即していない側面があることから、地元の実情に応じて柔軟に財政措置を講じることが可能となるよう、対象事業を拡大するなど、制度を拡充すること。